

# IV-118 土木施設に係わる環境紛争の譜系について

パシフィック コンサルタンツ

正 西 淳 二

〃

正 渋谷 雄 二

〃

正 水流 純 男

パシフィック コンサルタンツ インターナショナル

正 坂 下 治 男

## § 1. はじめに

人口の都市集中，狭い国土，土地利用計画……等複合した社会空間の中で，土木施設計画を推進し，その実現を計ろうとするとき，行政，住民，専門家の3者間の「情報交流の場」が重要である。

すなわち，どれ程優秀な土木計画がなされたとしても，その広報・説得の技術が伴わない限り，当該事業の実施は不可能ということになる。

本論文は，広聴，議員，住民運動，マス・コミ，裁判……等多くの不満解決手法のうち，「新聞報道」に着目し，整理・解析・評価を試みたものである。

## § 2. わが国における環境アセスメントの動向

各種開発事業等に係わる環境アセスメントの必要性に対する認識は，昭和40年（1965）前後の通産省による産業公害事前調査などにその先駆的な動向を見出すことができる。

その後，昭和47年（1972）「各種公共事業に係る環境保全対策」の閣議決定，昭和48年（1973）第71国会における「港湾法」，「公有水面埋立法」および「工場立地法」の一部改正が行われ，それまでの法体系のなかに環境アセスメントの基本的な考え方がとり入れられた。<sup>文献(1)</sup>

一方，地方公共団体においても，条例による制度化をはかっている川崎市，北海道，神奈川県，東京都の4団体があり，要綱等によるものは，宮城県，神戸市，千葉県などの多数の団体が存在する（表-1参照）。

表 - 1 都道府県・政令指定都市の環境影響評価の制度化

| 種 別                   | 団 体 名                                     |
|-----------------------|-------------------------------------------|
| 条 例 制 定 団 体<br>(4)    | 北海道(54・1) 神奈川県(56・7) 東京都(56・10) 川崎市(52・7) |
| 要 綱 等 制 定 団 体<br>(19) | 福岡県(48・2) 栃木県(50・3) 山口県(51・1) 宮城県(51・5)   |
|                       | 沖縄県(52・6) 岡山県(54・1) 兵庫県(54・4) 三重県(54・4)   |
|                       | 高知県(55・7) 長崎県(55・8) 滋賀県(56・3) 千葉県(56・6)   |
|                       | 埼玉県(56・6) 広島県(58・4) 茨城県(58・10) 大阪府(59・4)  |
|                       | 神戸市(53・7) 名古屋市(54・4) 横浜市(55・4)            |

## § 3. 環境紛争に関する新聞報道とその位置づけ

環境紛争に関する新聞報道の事例として，

- ① 大分新産業都市埋め立て（52・6・1日経）
- ② 大阪市西淀川区都市型複合汚染（52・6・11日経）
- ③ 北電伊達火力環境権裁判（52・6・13道新）
- ④ マレーシア・ペナン島工場排水（52・6・28朝日）
- ⑤ フィリピン・マニラ再開発（52・7・14朝日夕刊）
- ⑥ 国鉄高架化の日照被害補償（52・9・3朝日）
- ⑦ 兵庫県甲子園浜埋め立て反対訴訟（52・10・18日経）
- ⑧ インドネシア・ボロブドール遺跡の公園化工事（58・5・10読売）
- ⑨ 自治体・公害審査会の紛争内容（58・5・23日経）

⑩ 島根県原子力発電所・島根方式原発ヒアリング (58・5・24日経, 58・5・17毎日)

⑪ インドネシア・工業開発と環境保全 (58・7・21朝日, 58・8・1毎日)……………以下省略

などが主なものと言える。また、清掃工場・火葬場・し尿処理場および大阪空港最高裁判決に関する事例は表-2, 表-3に示す。

図-1 新聞報道の分類とその位置づけ

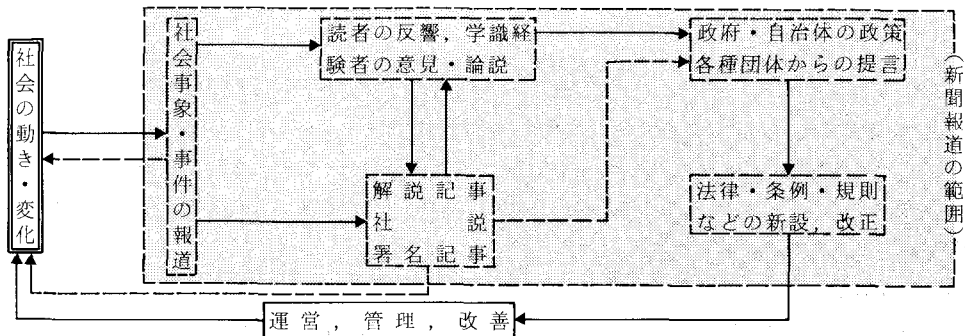


表-2 環境紛争(清掃工場・火葬場など)に関する新聞報道事例

| No | 主 体                         | 日付,新聞名          | 見 出 し                                                            | No | 主 体                        | 日付,新聞名               | 見 出 し                                                        |
|----|-----------------------------|-----------------|------------------------------------------------------------------|----|----------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------|
| 21 | 東京都<br>足立清掃工場<br>(250'台×4基) | 52・9・4<br>朝 日   | 新鋭清掃工場もちぐされ<br>ゴミ運ぶ道できず<br>「都が違約」地元反発<br>2年間は操業不能?               | 27 | 東京都<br>目黒清掃工場              | 59・1・18<br>毎 日       | 目黒清掃工場、都が「アセス案」発表<br>予定地が重金属汚染                               |
| 22 | 武蔵野市<br>クリーンセンター<br>(ゴミ処理場) | 54・8・25<br>朝 日  | 武蔵野市のゴミ処理場建設<br>用地選びに住民も参加<br>市側予定地は「凍結」<br>清掃委中間報告 四カ所改めて調査     |    |                            | 59・1・18<br>読 売       | 都基準の最高60倍<br>工業技術院跡、土壌に水銀など4種類                               |
| 23 | 東京都<br>目黒清掃工場<br>(200'台×3基) | 57・7・8<br>朝 日   | ゴミ戦争目黒で火の手<br>住宅街に都の清掃工場<br>東京工業試験所跡地、10年前の候補地再燃<br>「自区内処理」に住民困惑 |    |                            | 59・1・18<br>日 経       | 小学校や子どもの広場が隣接<br>周辺住民「不十分だ」<br>改めて建設反対を請願                    |
| 24 | 静岡県沼津市                      | 57・8・16<br>朝 日  | ルポ'82, 市民参加のゴミ減量<br>成功した「沼津方式」、再資源化にも役立つ<br>自治会に売上げ還元            | 28 | 東京都<br>目黒清掃工場<br>(初の地元説明会) | 59・3・12<br>読 売       | 「住宅密集地なぜ建設」<br>目黒清掃工場、説明会に住民猛反発                              |
| 25 | 新幹線車両基地<br>(し尿・ゴミ処理場)       | 58・7・2<br>読 売   | いま突然に新幹線反対運動<br>北区の上中里高台自治会<br>「し尿・ゴミ処理」知らなかった<br>国鉄に移転求め署名3千人   | 29 | 横浜市金沢区<br>南部方面斎場           | 59・3・28<br>日 経       | 金沢区の火葬場<br>建設にゴーサイン<br>横浜市議会                                 |
| 26 | 東京都京浜島<br>(産業処理計画)          | 58・8・10<br>日刊工業 | 事前説明なく猛反発<br>暗雲漂う京浜島、進出企業<br>都の産業処理計画に                           | 30 | 愛知県小牧市<br>小牧岩倉衛生組<br>合清掃工場 | 59・4・6<br>日 経<br>(夕) | 操業差し止め認める<br>清掃工場「アセス不十分」<br>名古屋地裁                           |
|    |                             |                 |                                                                  | 31 | 愛知県小牧市<br>小牧岩倉衛生組<br>合清掃工場 | 59・4・6<br>朝 日<br>(夕) | ごみ焼却場<br>環境調査が必須<br>不十分と操業禁止<br>名古屋地裁、住民の訴え認める<br>条例なくても義務付け |

<参 考 文 献>

- (1) 西淳二, 渋沢雄二: 公害環境用語の社会的変遷とその考察, 環境情報科学 Vol 11, No 2, 1982
- (2) 原科幸彦: 環境計画のための住民意向反映手法, アセス協会社会環境セミナー(講演), 1983・11・15 海事C